

JA全農 WEEKLY

4-5面

全農役員が豪雨被災地をお見舞い

2面

第42回通常総代会を開催



平成29年度事業報告などを承認した通常総代会 (2面)



施設園芸・植物工場展2018に出展した全農ブース (3面)



豪雨被害を受けたJA岡山西のAコープ店舗で長澤豊会長(左から2人目)に状況を説明するJA岡山西の山本清志組合長(右) (4面)

2 日本フードサービス協会と事業連携
(営業開発部)

3 施設園芸・植物工場展(GPEC)2018に出展(生産資材部)
ジーベック

「第2回和牛甲子園」の参加校募集開始
(畜産総合対策部)

6-7 役員顔ぶれ

8 全農創立50周年に向けた記念プロジェクト「Zennovation 2018-2022」スタート
(総合企画部)

食品加工のシノプフーズと複数年契約結び田植え交流(岐阜県本部)

9 より実践的な事業承継支援へ
(耕種総合対策部)

10 全農海外輸出拠点紹介
(全農インターナショナル欧州(株))

11 一冊丸ごと青森県産品メニューのガイドブック発行(青森県本部)

12 今年度から高校球児向け栄養教育プロジェクトが本格スタート!(広報部)

JAタウンショップ紹介
(株)ジェイエイトんどうフーズ(山形県)

Web版JA全農ウィークリーはこちら



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



平成29年度事業報告などの議案を承認

第42回通常総代会を開催

総務部

全農総代会で開会あいさつする
長澤会長



開会あいさつで長澤豊会長は「平成30年7月豪雨災害で被害を受けた皆さまに心からお見舞いを申し上げます。JAと連携し、全農が農家・組合員からの期待に応えられる、農業分野の『総合ソリューション』となるよう、精いっぱい努めていく」と述べました。

その後、神出元一理事長が「平成29年度事業報告および剰余金処分」について、「取扱高・事業利益は計画を上回り、当期末処分剰余金は119億円を計上、出

資配当金は計画通り2%とした」と説明しました。また、自己改革の取り組み状況などを報告しました。

全農は7月26日、都内で第42回通常総代会を開き、「平成29年度事業報告および剰余金処分」などの議案が、原案通り承認されました。



総代会後に開かれた記者説明会で自己改革の取り組み状況などを説明する神出理事長

記者説明会を開きました。新聞社やテレビ局などの記者26人が出席する中、自己改革の取り組み状況や、日本フードサービス協会との事業連携などについて説明しました。

総代会後には、JAビルで記者説明会を開きました。新聞社やテレビ局などの記者26人が出席する中、自己改革の取り組み状況や、日本フードサービス協会との事業連携などについて説明しました。

また、自己改革の取り組み状況などを報告しました。



日本フードサービス協会と事業連携

外食企業に向けた国産農畜産物の安定的な販売・流通の仕組みを構築

営業開発部

JFの会員が有するもの、現地食材を調達すること

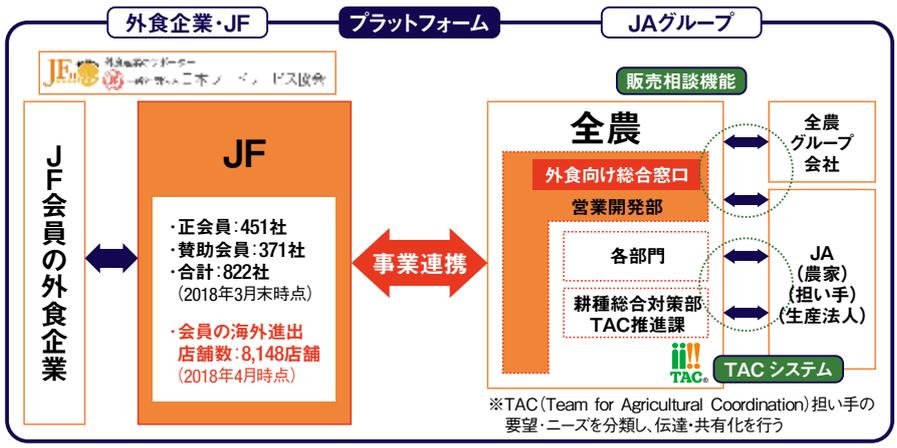
また、JFの関連団体である日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)にも新規加入し、JRO総会(6月21日)で、輸出向け食材の提案を行いました。海外進出する外食企業は増加傾向にあるものの、現地食材を調達すること

をを行いました。

全農はJFとの事業連携の一環として、外食向け総合窓口を営業開発部に設置し、JFの食材調達・開発

全農は、海外で事業展開している外食企業なども加入している日本フードサービス協会(JF)と事業連携し、外食企業に向けた国産農畜産物の安定的な販売・流通の仕組みを構築します。

外食向けの新たなプラットフォーム



※TAC(Team for Agricultural Coordination)担い手の要望・ニーズを分類し、伝達・共有化を行う



施設園芸・植物工場展(GPEC)2018に出展

生産現場を施設・資材(ハード)と栽培技術(ソフト)でサポート

生産資材部

全農は7月11〜13日、東京都港区の東京ビッグサイトで開かれた施設園芸・植物工場展(GPEC)2018に出展しました。

GPECは、2年に1度開かれる施設園芸・植物工場分野の専門展示会で、今年は過去最多の235社・団体が出展し、来場者は累計4万人を超えました。

全農ブースでは、高収量を達成するための施設・資材(ハード)と、栽培技術(ソフト)を紹介しました。

ハード面では、エフクリーン専用天窗システム、カーテンシステム、ロック



多くの来場者でにぎわった全農ブース

ウール資材、環境・灌水制御システムを展示・紹介しました。ソフト面では、やまとファームみらい野におけるトマト10畝当たり50トの達成事例、ゆめファーム全農NEXTこうち(1畝)のナス栽培成果、国産パプリカネットワークの取り組みなどを紹介しました。

主催者セミナーでは、高度施設園芸推進室やゆめファーム全農栃木分室の取り組みを紹介し、全農ブース内でも著名人を招いた講演を行いました。

生産者や各メーカーからの注目度は非常に高く、盛況のうちに終えることができました。アフターフォローをしっかりと行い、今後につなげていきます。

※ご不明な点などは、下記アドレスまでお問い合わせください。
お問い合わせ先: engeishizaika@zennoh.or.jp



「第2回和牛甲子園」の参加校募集スタート

全国の農業高校などに案内、締め切りは9月28日

畜産総合対策部

全農は、来年1月に東京都港区で開催予定の「第2回和牛甲子園」参加校の募集を始めました。

和牛甲子園は、①将来の担い手候補の育成・サポート・ネットワーク作り②JAグループの取り組み・想いを全国に伝える——ことを目的に、全国の高等学校で和牛を肥育している高校生たちが、肥育した和牛の肉質と日頃の取り組み内容を競い合う大会です。今年1月に初開催し、来年1月17〜18日に第2回を開催します。

このほど募集要項が決まり、開催日の半年前となる7月17日、全国農業高等学校長協会を通じて、全国の農業高校などへ参加校の募集開始を案内しました。

第2回大会も第1回大会と同様、「和牛肥育体験発表会」と「和牛枝肉共励会」の両方の評価で審査しますが、今回から、「総合部門」、「枝肉評価部門」に加えて、「取組評価部門」の褒賞を新たに設けました。

第2回和牛甲子園に向けた、高校「牛児」たちの熱い戦いにぜひご期待ください。



第2回和牛甲子園での褒賞



「和牛甲子園」公式ロゴマーク

全農役員が豪雨被災地をお見舞い

現地の声を聞き、 最大限の支援を約束

長澤豊会長、大澤憲一副会長、菅野幸雄副会長ほか全農役員は、

豪雨被災地へのお見舞いのため、7月12日から19日にかけて、

岡山・広島・愛媛・高知・福岡・長崎・北海道を訪問しました。【総務部】

岡山

JAグループ岡山災害対策本部を長澤会長、神出元一理事長、久保田治己常務が訪問。JA岡山中央会の青江伯夫会長から「現実のこととは思えない。連日37度を超える猛暑で、被災者の体調が心配される」と説明がありました。

JA岡山西では、山本清志組合長が応対され、「主な被害はブドウ、桃、水稲。ブドウは出荷目前で被災し、これまでにかけた資材代な

どの費用を回収する見込みがない。水田は個人の力では元に戻せない。農機は土砂に埋まって使い物にならない。肥料・農薬は農家在庫もありました。また、生産者からの要望として、被害農産物の所得補償やがれき撤去の補助、水没した肥料農薬の回収・代金補助・決済サイト延長などが寄せられていることも説明されました。

また、JA管内の資材店舗やAコープ、果樹選果場などを訪問し、被害状況の説明を受けました。



長澤会長(左から2人目)にAコープ店舗の被害状況を説明するJA岡山西の山本組合長(右)



JAグループ岡山災害対策本部で長澤会長(右奥)に被害状況を説明するJA岡山中央会の青江会長(左中央)

広島

JAグループ広島災害対策本部を長澤会長、神出理事長、久保田常務が訪問。JA広島中央会の棚田清会長から、「断水が続いており、飲み水や体を洗う水の確保に苦労している。県内外からボランティアが集まっているが、避難勧告のため現場に入れない。避難所も猛暑で厳しい状況にある。道路が川になっていて、土砂を撤去する重機が入れない」と説明がありました。



JAグループ広島災害対策本部で長澤会長(右)に被害状況を説明するJA広島中央会の棚田会長(左中央)

愛媛

JAグループ愛媛災害対策本部を菅野副会長が訪問。JA愛媛中央会の田坂實会長から、「農業よりもインフラ復旧が優先されている。特にかんきつ農家の復旧は時間を要する。高齢化が進んでおり、これを機とする離農が懸念される」と説明が



浸水被害を受けたJA愛媛たいき本所で菅野副会長（中央）に被害状況を説明する同JAの菊地秀明組合長（右）

ありました。

JA愛媛たいき、JAえ



浸水で操業を停止しているJAえひめアイパックス株で猛暑の中、片付けに追われる同社社員の方々

高知

JAグループ高知災害対策本部を菅野副会長、久保田常務が訪問。JA高知中央会の久岡隆会長から、「道路が寸断されているなど、被害の全容は明らかになっていない。被害を受けた農家が営農意欲をそがれないか心配している」と説明がありました。



JAグループ高知災害対策本部で菅野副会長（左手前）に被害状況を説明するJA高知中央会の久岡会長（右中央）

福岡

ひめ南、JAひがしうわも訪問し、被害状況の説明を受けました。また、浸水で操業を停止している全農子会社の食肉処理場「JAえひめアイパックス株」（愛媛県大洲市）も訪問し、県外での処理で対応している状況などの説明を受けました。

JAグループ福岡災害対策本部を大澤副会長、久保田常務が訪問。JA福岡中央会の松下克弘常務から、「JAみい、JA筑前あさくら、JAくるめでの被害が大きい。引き続き情報収集



JAグループ福岡災害対策本部で大澤副会長（右奥）に被害状況を説明するJA福岡中央会の松下常務（奥）

を行い、必要な対策を講じたい」と説明がありました。

長崎

JAグループ長崎災害対策本部を大澤副会長、久保



JAグループ長崎災害対策本部で大澤副会長（左奥）に被害状況を説明するJA長崎中央会の内田専務（右中央）

北海道

田常務が訪問。JA長崎中央会の内田専務から、「台風7号の強い風により園芸施設を中心に被害が発生した。JAごとうでの被害が大きい。アスパラガス、ジャガイモなどに被害が発生している」と説明がありました。

ホクレンを大澤副会長、安田忠孝常務が訪問。ホクレンの板東寛之専務から、「大雨の被害も大きい。それ以上に天候不順による生育・作業の遅れ、特に牧草の遅れが心配。突発的な災害と片づけるのではなく、このような天候を前提とした農業の確立に取り組む必要がある」と説明がありました。

各訪問先に対し全農役員は、JAグループ一体となって、できる限りの支援を行うことを説明しました。全農は、共に助け合うという協同の理念のもと、被災地の生産基盤の復旧・復興や営農再開に向けて、グループ一丸となって全力で支援してまいります。

JA全農 役員顔ぶれ

経営管理委員・理事・監事・参与の顔ぶれを紹介します。

経営管理委員



内田 和幸
ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長



菅野 幸雄
愛媛県本部 運営委員会 会長



大澤 憲一
群馬県本部 運営委員会 会長



長澤 豊
山形県本部 運営委員会 会長

経営管理委員会 副会長

経営管理委員会 副会長

経営管理委員会 会長



今井 長司
新潟県本部 運営委員会 会長



高橋 武
栃木県本部 運営委員会 会長



佐野 治
茨城県本部 運営委員会 会長



船木 耕太郎
秋田県本部 運営委員会 会長



竹下 正幸
島根県農業協同組合
代表理事組 会長



中出 篤伸
奈良県農業協同組合
経営管理委員会 会長



中川 泰宏
京都府本部 運営委員会 会長



足立 能夫
岐阜県本部 運営委員会 会長



本川 一善
農林水産行政



新森 雄吾
宮崎県経済農業協同組合連合会
代表理事 会長



山中 勝義
長崎県本部 運営委員会 会長



金子 光夫
山口県本部 運営委員会 会長



石塚 邦雄
企業経営経験者



高橋 俊裕
企業経営経験者



山崎 恒
弁護士



嶋田 裕之
協同組合

理事



山崎 周二

代表理事専務



岩城 晴哉

代表理事専務



神出 元一

代表理事理事長



安田 忠孝

常務理事



桑田 義文

常務理事



野口 栄

常務理事



吉見 均

常務理事



高尾 雅之

常務理事



久保田 治己

常務理事



久保 省三

常務理事

参与



善積 智晃
全国農協青年組織協議会 参与



大西 茂志



榎本 健蔵



藤井 憲章



宮崎 禮子
JA全国女性組織協議会 理事



秋川 健次
企業経営経験者



原田 昌平
公認会計士



小宮山 澄枝
弁護士

監事

全農創立50周年に向けた記念プロジェクト

Zennovation 2018-2022 Start

新規事業提案制度は、「全農イノベーションチャレンジ=Zennovation」として
 新たな組織文化を作ります!【総合企画部】

Zennovation

2018-2022

全農イノベーションチャレンジ

全農は、既存の枠組みや固定概念にとらわれない新たな事業発掘を目的に、これまで新規事業提案制度に取り組んできました。

この新規事業提案制度が、今年から全農創立50周年に向けた記念プロジェクト「Zennovation 2018-2022」として、5カ年プロジェクトに生まれ変わります! 2022年までの5年間で、私たち全員が、情熱をもって挑戦しイノベーションを創造できる新しい組織になろうというプロジェクトです。

その年のテーマに関する事業プランを仲間と作り、事務局までご応募ください!

今年のテーマ

「全農×ANY~Open Innovation~
 コラボレーションで価値を創造しよう」

応募期間 9月1日~10月31日

応募資格 全農職員・グループ子会社・子法人など
 社員による3人以上のチーム

※詳細は、全農グループ職員・子会社専用サイトまたはポスター・パンフレットをご確認ください。

問い合わせ先

JA全農 総合企画部
 Zennovation事務局

問い合わせは
 こちらから



※次号から、新規事業提案制度を通じて全農グループ内でイノベーションを起こした職員に事業内容や提案当時について報告してもらいます(3回連載)。

News!

食品加工のシノブフーズと複数年契約

田植え交流会で産地と実需の結び付き強化

岐阜県本部



産地情報をより深く知ってもらおうとシノブフーズの社員を招いて行われた田植え交流

岐阜県本部は5月下旬、おにぎりや弁当を製造する食品加工会社「シノブフーズ」(本社・大阪府)と、JAめぐみの管内産米「あきさかり」の3年間の複数年契約を結びました。これを受けて6月5日、産地と実需者との結び付きをより強いのにしようと、可児市に同社員を招き、田植え交流会を行いました。

複数年契約は、生産者にとってはお米の安定生産、実需者にとっては安定経営につながる新しい取り組みです。JAめぐみのが生産者と「あきさかり」の出荷契約を結び、岐阜県本部を通じて同社へ販売します。

契約単価は18~20年産の3年間固定。安定供給のため、3年間で段階的に作付面積や販売数量の拡大を計画し、18年産は50畝で3000斗の生産・販売を予定しますが、20年産は200畝、1200斗を目指します。

田植え交流会は、同社に産地情報をより深く知ってもらおうと、JA出資法人(有)土利夢ファーム可児の協力を得て開催。30人が参加し、生産者から指導を受け、「あきさかり」の苗を手植えしました。田植え機の実演や、生産者・実需者の意見交換も行いました。今後複数年契約に向け産地と実需者との関係強化を図っていきます。

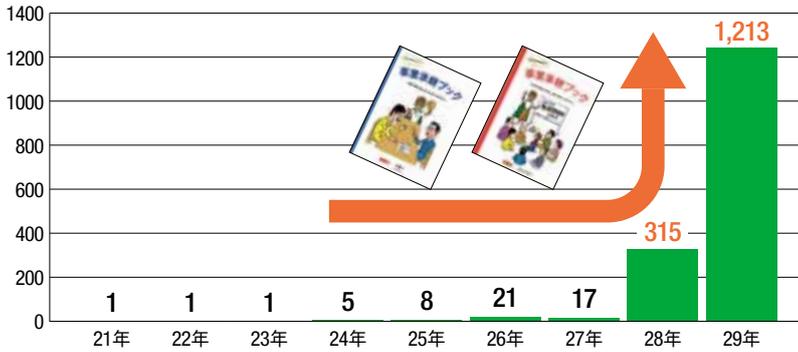


親子・世代間の話し合いのきっかけづくりへ より実践的な事業承継支援に力

〔耕種総合対策部 TAC 推進課〕

全農は、農業の重要課題である事業承継について、全国の J A や 県 域 T A C、担い手サポートセンターと共に支援しています。取り組み開始から3年目となる今年度は事業承継に関する啓発活動に加え、取り組みの実践につながるよう支援を進めていきます。

事業承継のキーワードを含むTACの面談記録の件数推移



※事業承継に関する生産者の関心は着実に増加しています



事業承継ブック(親子版)㊸と事業承継ブック(集落営農版)㊹

事業承継支援ツールの充実

2017年1月に発行した「事業承継ブック(親子版)」は、日々担い手に訪問しているTACが、親子間の話し合いのきっかけづくりや話し合いのフォローなど、円滑な事業承継支援に活用できるツールです。TACによる「事

業承継ブック(親子版)」の活用が進む中、親子間だけでなく集落営農組織内の事業承継支援についても多数要望が寄せられました。そこで、2018年5月には「事業承継ブック(集落営農版)」を発行し、集落営農組織内の世代を超えた話し合いの促進に向けて活用をすすめています。

県域TAC・事業承継支援に関わる 県域職員向け研修会の開催

6月13、14日、県域TACと事業承継支援に関わる県域担当者を対象とした研修会を開きました。研修会では、事業承継の必要性や事業承継ブックの活用方法に加え、事業承継支援のロールプレイングなどを実施しました。受講者からは「研修内容を県域で展開し、現場で事業承継ブックを活用していきたい」といった積極的な声が聞かれました。更に、事業承継の研修ツールの



事業承継ブック活用のきっかけづくりとなるグループワークを実施

拡充を図り、各県の研修会を支援していきます。

TAC普及指導員や 集落営農組織、 農業関係者向けの啓発活動

2017年度に各県域・J A ・農業関係組織で開催された事業承継研修会は、延べ70回以上、4000人を超える職員が受講しました。今年度も各県



宮崎県普及指導員向け研修会でグループワークを実施

域やJ Aでの研修会に加え、集落営農組織向けの研修会、行政等関係機関で農業ビジネス関係者向けのセミナーや職員向けの研修会を開催しています。今後も、J A グループのみならず、行政等関係機関と連携強化を図り、事業承継が進むよう取り組み支援を進めていきます。

全農インターナショナル欧州(株)

国際色あふれるスタッフが奮闘

全農は輸出事業の強化のため、欧州、シンガポール、米国、香港、台湾に輸出拠点を設けています。「JA全農ウィークリー」では、これらの海外輸出拠点を紹介します。初回は、全農インターナショナル欧州株式会社です。



スタッフ紹介	
境健司	(取締役業務部長)
多田充利	(営業部長)
廣木正憲	(営業次長)
テオ・ジョンイブ	(広報宣伝・事業開発部長、フランス出身)
ラーズ・デバーニ	(経理課長、インド出身)
シャロン・リー	(営業課長、台湾出身)
ジャンス・オンゲル	(広報担当、トルコ出身)
池田かおり	(庶務・経理担当)

左から多田部長、廣木次長、シャロンさん、ラーズ課長、境取締役業務部長、テオ部長、ジャンスさん



高級ホテルなどが立ち並ぶメイフェア地区、直営レストランTOKIMEITEEが入るビルの4階にある全農インターナショナル欧州(株)

2015年、全農インターナショナル欧州(株)はヨーロッパの和牛解禁に合わせて、世界の富裕層が集まり日本産農畜産物の需要拡大が期待できる世界の情報発信基地・ロンドンに拠点を構えました。職員は駐在員3名、現地スタッフ5名。経験豊かで国際色あふれる人材が、歴史も言語も習慣も異なる外国での業務推進の大きな原動力となってくれています。われこそが日本の生産者の代表という心意気と、素晴らしい農畜産



スペインの取引先主催の日本産食材フェアで国産農畜産物・加工品をアピール

物を生産してくれた組合員への感謝の気持ちを込めて声を張り上げる彼らの姿は、世界のイベント会場でひと際目立ち、全農のブースはいつも人だかりです。食がユネスコ無形文化遺産に登録され、2015年11月に和牛料理を中心とした欧州初の直営レストラン「TOKIMEITEE」をロンドンの一等地メイフェアに開店。通算5万人を超えるお客さまにご愛顧

ただくとともに、セミナーや食育活動などを通じ日本食材の素晴らしさを世界に発信しています。2016年11月には英国食品卸スコッチ・フロスト・オブ・グラスゴーを子会社化しました。同社は1967年創業、全英に5カ所の営業・保管拠点をもち、トラックを65台所有し、3000社を超える飲食店や食品卸に毎日自らデリバリーしています。同社の配送網を活用した日本産農畜産物の販売にも取り組んでいます。

現 地拠点設立以降、取り扱った実績は着実に増えてきましたが、来年、日欧EPAが発効されれば、欧州の輸入関税は大幅削減・撤廃され日本産農畜産物のさらなる輸出拡大が期待されます。一方、英国のEU離脱交渉はまだ見通しが立たず、英国景気への不確実性はぬぐえず予断を許さない状況が続きます。暗中模索の毎日ですが、チャレンジ精神とバイタリティーをもって、欧州にJAグループ・ZENNOHの歩みを一つ一刻んで参ります。皆さま、欧州を訪問の折は、ぜひお寄りください。

※次回は、全農インターナショナルアジア(株)を紹介します(9月頃掲載予定)。

青森県本部が「東京イタリアンパス」を発行

SNS活用による情報発信力と拡散力に期待

青森県本部は、「一冊丸ごと」青森県産品を使ったメニューを掲載する、クーポン付きのグルメガイドブック

『PREMIUM PASS「東京イタリアンパスvol.1」』を発行しました。【青森県本部】

「一冊丸ごと」青森県産品メニューの『東京イタリアンパス』



若年層へのPRを狙う

ガイドブックに掲載している東京都内・近郊のレストランやカフェでクーポンを見せると、青森県産品を使用したイタリアンメニューが割引価格で味わえます。各店舗が、野菜9品目(トマト、ミニトマト、ダイコン、キャベツ、ニンニク、ピーマン、ナガイモ、ニンジン、コカブ)と特A米「青天の霹靂」の中から使用品目を選定。メニューはすべて各店舗が考案したオリジナルで、全69店舗の料理を掲載しています。

紙面には、青森県産野菜をふんだんに使った、パスタやバーニャカウダ、「青天の霹靂」を使ったリゾットなど色鮮やかな料理が並びます。中にはドルチェもあり、新しい食べ方も提案。また、各品目の特徴やナガイモ生産者



シェフが腕を振るい提供される青森県産野菜とお米!

の収穫作業風景、家で作れる「青天の霹靂」と「ナガイモ」の簡単レシピを紹介。

さらに、「青天の霹靂」が当たるSNSキャンペーンや、アンケートに答えて「青森やさしい詰め合わせセット」が当たるWのプレゼントキャンペーンも行います。詳しくは青森県本部のホームページをご覧ください。

今回の企画は「知って・食べて・広める」がコンセプト。書店やコンビニに並ぶ冊子やSNSなどの「媒体」が持つ力、メニュー考案や提供、独自の宣伝告知を行う「店舗」が持つ力、SNSなどを活用した「口コミ」の3方向からの「力」を結集し、情報の拡散力が期待できます。書店やコンビニに並ぶ冊子は、そのものが広告となることから、特に表紙のビジュアル面にこだわり、各店舗のメニューは、見た目にもおいしそうな写真映えを意識したものを依頼しました。

若年層はもちろん、幅広い世代で食べてもらい、青森県産品のおいしさと認知度アップにつなげていきます。

グルメガイドブックは、東京都内・近郊の書店やコンビニの他、Amazonでも購入できます。1冊税込み980円。クーポン有効期間は10月9日まで。

青森県本部のホームページはこちら。



今年度から高校球児向け栄養教育プロジェクト 本格スタート!



調査対象校にお米を提供



岐阜総合学園高校の野球部に、お米を贈呈した左から JAぎふパルライスの川嶋所長、岐阜県本部管理部の後藤部長とJAぎふ直販事業課の笠原課長

全農は立命館大学と連携し、高校球児向け栄養教育プロジェクトを進めています。このプロジェクトは、調査協力校8校へ個別栄養教育、お米提供、地域交流支援などを行い、その効果を調査することで、高校球児やスポーツ選手向け栄養教育プログラムの開発を目指すものです。調査は3年間で、今年度からスタートしました。

全農は8校のうち4校に対し、お米を提供します。お米を提供する各校には、野球部生徒とその保護者との交流の場に参加し、全農の取り組みについて紹介していきます。【広報部】

対象校	都府県
滋賀県立彦根東高校※	滋賀
立命館守山高高校※	滋賀
岐阜県立岐阜総合学園高校※	岐阜
東京都立豊多摩高校※	東京
奈良県立劔傍高校	奈良
京都府立北嵯峨高校	京都
兵庫県立須磨友が丘高校	兵庫
三重県立津商業高等学校	三重

※お米提供校

夏の高校野球 見るなら

BS朝日で!

BS朝日では、夏の高校野球を全試合完全生中継!
(8月5日~21日)

全農が冠提供する同番組では、全農が作成した全国47都道府県の農業や食材などを紹介するCMが放送されます。

※このほか、高校野球の特設ホームページの開設、JAビル(東京・大手町)地下1階への電飾看板の掲示なども行います。

予定 新聞広告

8月4日(土)開幕前日	朝日新聞朝刊	47都道府県のおむすび広告
8月5日(日)開幕日	日刊スポーツ	47都道府県のおむすび広告
8月5日(日)開幕日	日本農業新聞	47都道府県のおむすび広告 47都道府県の元高校球児の生産者からの応援メッセージ



JAタウン | 検索 クリック

(株) ジェイエイトンドウフーズ (山形県)



JAタウンはこちら



山形県産黄金桃(約2.6* 8~10玉).....4200円

山形県は四季の変化が鮮やかで、山間部の冬の豪雪はそのまま山に貯えられ、やがて豊かな湧き水となって田畑を潤します。肥沃な土壌に加え、一年にわたり昼夜の寒暖差が大きく、おいしい桃作りに最適な条件を備えた産地として知られています。

紹介する「黄金桃」は「川中島白桃」から偶然誕生した品種。袋を掛け丁寧に育てた果実は、鮮やかな黄色に色づき、甘みと酸味がほどよい果肉と、完熟マンゴーのような芳香を楽しむことができます。美しい色合いとそのおいしさから贈り物として人気の商品です。

ぜひ、この機会にご賞味ください。

なお、ご紹介した商品は、8/17(金)まで、FAXでもご注文を承ります(ご自宅宛代金引換のみ)。※天候などによりご希望に沿えない場合があります。

【ご注文方法】①商品名、規格、数量②郵便番号③住所④氏名⑤電話番号⑥FAX番号をご記入のうえ、FAX番号03-5218-2517までご送信ください。商品代金の他、お届け先により送料がかかります。ご注文期間を過ぎると価格や送料が変わる場合があります。※8月下旬からの発送予定です。

JA全農のインターネット ショッピングモール ▶ご注文は <http://www.ja-town.com> ▶お問い合わせは shop@ja-town1.com

※本誌を通じていただいた注文などで取得した個人情報、商品等の発送にのみ使用します。